

J A し み ず 平 成 2 3 年 度 上 半 期

経 営 状 況 の ご 案 内

1. J A の 地 域 貢 献

当 J A は 静 岡 市 清 水 区 (旧 清 水 市) を 事 業 区 域 に、 農 業 者 を 中 心 と し て 地 域 の 皆 様 と と も に 助 け 合 い 発 展 し て い く、 地 域 に 根 差 し た 協 同 組 合 で す。

「 農 協 が あ っ て 良 か っ た 」 と い わ れ る 農 協 の 確 立 を 経 営 理 念 に、 農 業 の 発 展、 豊 かな 地 域 社 会 の 実 現 に 貢 献 す る こ と を 目 的 と し て、 金 融 ・ 共 済 ・ 生 活 ・ 営 農 部 門 等 総 合 的 な 事 業 活 動 を 行 い、 事 業 や 暮 ら し の お 手 伝 い を し て い ま す。

平 成 2 3 年 度 は、 「 農 業 を 主 軸 と し た 地 域 協 同 組 合 」 の 実 現 を 目 指 し 3 か 年 計 画 を ス タ ー ト し ま し た。 そ の 一 環 と し て 「 1 地 域 1 協 同 活 動 」 へ 取 り 組 み、 地 域 イ ベ ン ト の 開 催、 環 境 保 全 や ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 実 施、 さ ら に J A 青 壮 年 部 や J A 女 性 部 と と も に、 地 域 の 子 供 た ち を 対 象 に 野 菜 栽 培 や お 茶 の 淹 れ 方 教 室 等 の 食 育 教 育 を 行 っ て い ま す。 ま た、 区 域 内 各 所 で の 朝 市 の 開 催、 グ リ ー ン セ ン タ ー や 農 産 物 直 売 所 「 清 水 野 菜 村 」 に お い て 新 鮮 で 安 全 ・ 安 心 な 地 元 農 産 物 を 提 供 し て い ま す。 そ の 他 「 フ ェ ス タ J A し み ず ・ 清 水 農 業 ま つ り 」 の 開 催、 静 岡 市 へ の カ ー プ ミ ラ ー の 寄 贈、 ア グ リ ・ ウ ォ ー キ ン グ の 開 催、 本 店 駐 車 場 を 静 岡 県 立 静 岡 中 央 特 別 支 援 学 校 ・ 清 水 特 別 支 援 学 校 の 生 徒 送 迎 用 に ご 利 用 い た だ い て い ま す。

2. 金 融 再 生 法 開 示 債 権 (単 体)

当 J A の 金 融 再 生 法 の 開 示 区 分 に 基 づ く 債 権 額 は 次 の と お り で す。
今 後 も 厳 格 な 自 己 査 定 を 実 施 し、 資 産 の 健 全 化 に 努 め て い き ま す。

(単 位 : 百 万 円)

債 権 区 分	平 成 2 3 年 9 月 末				平 成 2 3 年 3 月 末	増 減
	債 権 額	担 保 ・ 保 証	引 当 金	保 全 額 合 計	債 権 額	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	844	792	52	844	891	▲ 47
危 険 債 権	304	304	-	304	299	4
要 管 理 債 権	-	-	-	-	-	-
合 計	1,148	1,096	52	1,148	1,190	▲ 42

注 : 1. 平 成 2 3 年 9 月 末 の 計 数 は、 平 成 2 3 年 8 月 末 を 基 準 日 と し て 行 っ た 自 己 査 定 結 果 (債 務 者 区 分 及 び 債 権 額) を 基 準 と し て い ま す。

2. 各 債 権 の 定 義 は 次 の と お り で す。

- ① 「 破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 」 と は、 破 産、 会 社 更 生、 再 生 手 続 等 の 事 由 に よ り 経 営 破 綻 に 陥 っ て い る 債 務 者 に 対 す る 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 で す。 信 用 事 業 に 係 る 総 与 信 (貸 出 金、 信 用 未 収 利 息、 信 用 仮 払 金、 債 務 保 証 見 返、 貸 付 有 価 証 券、 外 国 為 替 (以 下、 同 様)) の う ち、 自 己 査 定 で 破 綻 先 及 び 実 質 破 綻 先 に 区 分 さ れ た も の が 該 当 し ま す。
- ② 「 危 険 債 権 」 と は、 債 務 者 が 経 営 破 綻 の 状 態 に は 至 っ て い な い が、 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績 が 悪 化 し、 契 約 に 従 っ た 債 権 の 元 本 の 回 収 及 び 利 息 の 受 取 り が で き な い 可 能 性 が 高 い 債 権 で す。 信 用 事 業 に 係 る 総 与 信 の う ち、 自 己 査 定 で 破 綻 懸 念 先 に 区 分 さ れ た も の が 該 当 し ま す。
- ③ 「 要 管 理 債 権 」 と は、 3 月 以 上 延 滞 債 権 (元 金 又 は 利 息 の 支 払 い が、 約 定 支 払 日 の 翌 日 を 起 算 日 と し て 3 月 以 上 延 滞 し て い る 貸 出 債 権) 及 び 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (経 済 的 困 難 に 陥 っ た 債 務 者 の 再 建 又 は 支 援 を 図 り、 当 該 債 権 の 回 収 を 促 進 す る こ と 等 を 目 的 に、 債 務 者 に 有 利 な 一 定 の 譲 歩 を 与 え る 約 定 条 件 の 改 定 等 を 行 っ た 貸 出 債 権) で す。

3. 単体自己資本比率（国内基準適用）

当JAの自己資本比率は平成23年9月末16.43%程度と国内基準4%を大幅に上回る水準を維持しています。

平成23年9月末（見込み）	平成23年3月末
16.43%程度	16.54%

注：1. 自己資本比率とは、貸出金等の総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性、健全性等を表す代表的な指標です。国内のみで営業を行う金融機関には4%以上が求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（出資金や利益準備金、積立金、剰余金などの合計額）} \times 100}{\text{リスク・アセット（当JAの所有する預金や貸出金、有価証券その他の資産にそれぞれ定められた一定のリスク・ウェイトを掛けて計算した総額）} + \text{オペレーショナル・リスク相当額}}$$

2. 平成23年9月末の自己資本比率の算出にあたり、仮決算の当期剰余金は法人税等見込み額控除前の数値を使用しています。信用リスク・アセットの一部は、平成23年8月末を基準として行った資産自己査定結果に基づいて計算しています。また、オペレーショナル・リスク相当額は、直近決算における数値を使用しています。

4. 主要勘定の状況

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
貯金	213,788	217,726	219,490
貸出金	86,734	84,928	84,341
預金	118,969	123,815	127,125
有価証券	10,844	12,102	11,224

注：平成22年9月末および平成23年9月末の残高は帳簿価格を、平成23年3月末の残高は貸借対照表計上額を表示しています。

5. 有価証券等の時価情報

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	3,531	3,622	91	3,831	3,924	93

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他の有価証券	7,770	8,081	310	8,269	8,461	191
株式	76	214	137	76	191	114
債券	7,693	7,866	173	8,193	8,270	77
その他	-	-	-	-	-	-

注：1. 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。

2. その他有価証券には外部出資を含めて表示しています。平成23年9月末の含み損益・評価差額は、平成23年9月末時点の帳簿価額・取得原価と時価との差額を表示しております。

3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。